

その他費用の算定根拠 (NTT東日本)

工事費

・既に設置された当社の光屋内配線をそのまま転用する場合の工事費(1工事ごとに)

(ア)利用者宅内の壁面に既に設置された光成端盤を利用する場合

a. 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

(a)取得固定資産価額の算定

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.207 (単位:円)	平成22年3月1日認可の「その他費用の算定根拠」のⅠ 作業単金より
②1の工事に要する作業時間	2.300 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	3.472 (単位:円)	平成20年度調達実績
④取得固定資産価額	17.748 (単位:円)	①×②+③

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.487 (単位:円)	平成22年3月1日認可の「その他費用の算定根拠」のⅠ 作業単金より
②1の工事に要する作業時間	2.300 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	3.472 (単位:円)	平成20年度調達実績
④取得固定資産価額	20.692 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①平日の場合の取得固定資産価額	17.748 (単位:円)	(i)の④
②土日祝日の場合の取得固定資産価額	20.692 (単位:円)	(ii)の④
③光屋内配線の開通工事における平日工事の割合	61.9% (単位:%)	平成20年度実績
④光屋内配線の開通工事における土日祝日工事の割合	38.1% (単位:%)	
⑤平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	18.870 (単位:円)	①×③+②×④

(iv)光屋内配線取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	18.870 (単位:円)	(iii)の⑤
②光屋内配線施設数	4,239.370 (単位:回線)	平成21年度末施設数
③光屋内配線取得固定資産価額	79.997 (単位:百万円)	①×②

(b)光屋内配線平均残価率の算定

区 分	金 額 等	備 考
①光屋内配線取得固定資産価額	79.997 (単位:百万円)	(a)の(iv)の③
②回収済み収入額	12.563 (単位:百万円)	平成21年度末時点における自社工事料収入、他社工事料収入及び違約金に係る収入の累積額
③光屋内配線取得固定資産価額(回収済み収入額控除後)	67.434 (単位:百万円)	①-②
④光ファイバ残価率	48.1% (単位:%)	平成21年度末値(平成20年度以降は耐用年数10年・残存価額0とした場合)
⑤光屋内配線残価相当額	32.436 (単位:百万円)	③×④
⑥光屋内配線平均残価率	40.5% (単位:%)	⑤÷①

(c)既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

区 分	金 額 等	備 考
①平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	18.870 (単位:円)	(a)の(iii)の⑤
②光屋内配線平均残価率	40.5% (単位:%)	(b)の⑥
③既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	7.642 (単位:円)	①×②

b. 工事実費

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.207 (単位:円)	平成22年3月1日認可の「その他費用の算定根拠」のⅠ 作業単金より
②1の工事に要する作業時間	0.950 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	5.897 (単位:円)	①×②

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.487 (単位:円)	平成22年3月1日認可の「その他費用の算定根拠」のⅠ 作業単金より
②1の工事に要する作業時間	0.950 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	7.113 (単位:円)	①×②

c. 工事費

①当社が利用者宅内で開通試験を実施しない場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	7.642 (単位:円)	a. の(c)の③
②工事費	7.660 (単位:円)	①×(1+平成22年3月1日認可の「網使用料算定根拠」記載のⅡ. 料金設定に使用した貸倒率)

②当社が利用者宅内で開通試験のみを実施する場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	7.642 (単位:円)	a. の(c)の③
②工事実費	5.897 (単位:円)	b. の(i)の③
③工事費	13.570 (単位:円)	(①+②)×(1+平成22年3月1日認可の「網使用料算定根拠」記載のⅡ. 料金設定に使用した貸倒率)

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	7.642 (単位:円)	a. の(c)の③
②工事実費	7.113 (単位:円)	b. の(ii)の③
③工事費	14.789 (単位:円)	(①+②)×(1+平成22年3月1日認可の「網使用料算定根拠」記載のⅡ. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)利用者宅内の壁面に新たに光成端盤を設置する場合

a. 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

(a)取得固定資産価額の算定

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.207 (単位:円)	平成22年3月1日認可の「その他費用の算定根拠」のⅠ 作業単金より
②1の工事に要する作業時間	2.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2.941 (単位:円)	平成20年度調達実績
④取得固定資産価額	16.181 (単位:円)	①×②+③

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.487 (単位:円)	平成22年3月1日認可の「その他費用の算定根拠」のⅠ 作業単金より
②1の工事に要する作業時間	2.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2.941 (単位:円)	平成20年度調達実績
④取得固定資産価額	18.911 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日昼間・土日祝日昼間加重後の取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①平日の場合の取得固定資産価額	16.181 (単位:円)	(i)の④
②土日祝日の場合の取得固定資産価額	18.911 (単位:円)	(ii)の④
③光屋内配線の開通工事における平日工事の割合	61.9% (単位:%)	平成20年度実績
④光屋内配線の開通工事における土日祝日工事の割合	38.1% (単位:%)	
⑤平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	17.221 (単位:円)	①×③+②×④

(iv)光屋内配線取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	17.221 (単位:円)	(iii)の⑤
②光屋内配線施設数	4,239,370 (単位:回線)	平成21年度末施設数
③光屋内配線取得固定資産価額	73,006 (単位:百万円)	①×②

(b)光屋内配線平均残価率の算定

区 分	金 額 等	備 考
①光屋内配線取得固定資産価額	73,006 (単位:百万円)	(a)の(iv)の③
②回収済み収入額	12,563 (単位:百万円)	平成21年度末時点における自社工事料収入、他社工事料収入及び違約金に係る収入の累積額
③光屋内配線取得固定資産価額(回収済み収入額控除後)	60,443 (単位:百万円)	①-②
④光ファイバ残価率	48.1% (単位:%)	平成21年度末値(平成20年度以降は耐用年数10年・残存価額0とした場合)
⑤光屋内配線残価相当額	29,073 (単位:百万円)	③×④
⑥光屋内配線平均残価率	39.8% (単位:%)	⑤÷①

(c)既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

区 分	金 額 等	備 考
①平日・土日祝日加重後の取得固定資産価額	17.221 (単位:円)	(a)の(iii)の⑤
②光屋内配線平均残価率	39.8% (単位:%)	(b)の⑥
③既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	6.854 (単位:円)	①×②

b. 工事実費

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.207 (単位:円)	平成22年3月1日認可の「その他費用の算定根拠」のⅠ 作業単金より
②1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	531 (単位:円)	平成20年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	5,391 (単位:円)	①×②+③

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.487 (単位:円)	平成22年3月1日認可の「その他費用の算定根拠」のⅠ 作業単金より
②1の工事に要する作業時間	0.783 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	531 (単位:円)	平成20年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	6,393 (単位:円)	①×②+③

c. 工事費

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	6.854 (単位:円)	a. の(c)の③
②工事実費	5,391 (単位:円)	b. の(i)の④
③工事費	12,273 (単位:円)	(①+②)×(1+平成22年3月1日認可の「網使用料算定根拠」記載のⅩⅡ. 料金設定に使用した貸倒率)

(ii)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	6.854 (単位:円)	a. の(c)の③
②工事実費	6,393 (単位:円)	b. の(ii)の④
③工事費	13,278 (単位:円)	(①+②)×(1+平成22年3月1日認可の「網使用料算定根拠」記載のⅩⅡ. 料金設定に使用した貸倒率)

(ウ)既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額

区 分	金 額 等	備 考
①精算額	7,660 (単位:円)	(ア)のa. の(c)の③×(1+平成22年3月1日認可の「網使用料算定根拠」記載のⅩⅡ. 料金設定に使用した貸倒率)